

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年 5月13日

上場会社名 **大丸エナウイン株式会社**

上場取引所 (所属部) 東証二部・大証二部

コード番号 **9 8 1 8**URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹川 卯三郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 明石 賢治 TEL 06 - 6685 - 5106

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日 平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(単位 百万円：未満切捨)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,126	(5.3)	317	(△35.9)	359	(△33.2)	153	(△26.2)
19年3月期	17,214	(5.1)	495	(67.2)	538	(58.5)	207	(25.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	19	10	—	—	2.2		3.3		1.8	
19年3月期	25	89	—	—	3.0		5.0		2.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	10,841		7,012		64.7		873 02	
19年3月期	10,998		7,024		63.9		874 58	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,012百万円 19年3月期 7,024百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	410		△1,568		△88		1,088	
19年3月期	1,543		△774		△88		2,334	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	純資産 配当率 %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	5 50	5 50	11 00	88	42.5	1.3
20年3月期	5 50	5 50	11 00	88	57.6	1.3
21年3月期 (予想)	5 50	5 50	11 00		30.7	

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,700	(8.5)	130	(10.0)	147	(6.9)	63	(0.1)	7	84
通期	19,200	(5.9)	566	(78.4)	600	(66.9)	288	(87.8)	35	86

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針に係る事項の注記」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	8,046,500株	19年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	20年3月期	14,271株	19年3月期	14,261株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加や民間設備投資の拡大により緩やかに拡大を続けてまいりましたが、サブプライムローン問題による金融市場の混乱による景気後退に加え、原油価格の高騰、急速な円高の進行により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社主要営業部門でありますL Pガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は1.4%程度減少しましたが、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量が4.9%程度増加しましたので、L Pガス全体の販売量は0.5%の増加となりました。

このような環境のもとで、当社のL Pガス販売量は前期比6.6%減少したものの、仕入価格の高騰に伴い販売単価が16.4%上昇し、アクア事業部門も順調に売上を伸ばしましたので、当事業年度の売上高は、前期比5.3%増収の18,126百万円となりました。

損益面では、L Pガスの仕入価格が予想以上に上昇したため売上総利益が前事業年度を下回り、また、新規顧客開拓費用や安全機器交換費用の増加、税制改正による減価償却費の増加等で販売費及び一般管理費も増えたため、営業利益は前期比35.9%減の317百万円、経常利益は前期比33.2%減の359百万円、当期純利益は前期比26.2%減の153百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

<ぼっぼガス事業部>

家庭用プロパンガスの販売量は、記録的な猛暑の影響により減少し、繁忙期においてもカバーすることが出来ず、通期で1.8%減少いたしました。また、業務用の販売量は0.4%減少、工業用は1.3%の増加となり、当事業部の販売量は1.1%の減少となりました。しかしながら、仕入価格の高騰により販売単価が5.5%上昇した結果、売上高は4,495百万円と前期比4.0%の増収となりました。

<エネルギー事業部>

エネルギー部門は、販売店向けプロパンガスの販売量(シリンダー販売)が0.5%増加しましたがローリー販売が4.1%減少したため、当部門のプロパンガス販売量は2.1%減少いたしました。また、工業用を主とするブタンガスの販売量は16.7%減少いたしました。これも主としてローリー販売の減少によるものであります。しかしながら、燃料油等を含めた当部門の売上高は、仕入価格の高騰に伴い販売単価が上昇したため、前期比11.5%増加いたしました。

住宅設備部門は、ガラストップコンロ、エコジョーズ(高効率給湯器)等を主としたL Pガスによる快適な生活ができる商品に注力しましたが、建築基準法改正による住宅着工件数が大きく減少した影響により、売上高は前期比7.6%減少いたしました。

医療ガス部門は、医療用酸素、笑気ガスともに販売量が増加し、在宅医療酸素の納入件数も増加しましたので、売上高は前期比7.0%増加いたしました。

産業ガス・機材部門は、産業用ガスでは炭酸ガス、窒素ガスの販売量が減少し、機材でも溶接機等の販売量が減少しましたので、売上高は前期比5.8%減少いたしました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は13,203百万円と前期比4.5%増加いたしました。

<アクア事業部>

「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を宅配サービスにより販売するアクア事業は、新規顧客の開拓に努め顧客数が約11,000件となりました。また、自社工場での製造を開始し供給体制が整ったことから順調に販売を伸ばすことができました。この結果売上高は427百万円と前期比65.0%の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境は、米国の景気後退および原油価格高騰や為替の動向等、予断を許さない状況が続くものと思われれます。当社といたしましては、これらの状況を踏まえて消費者軒数増加のためのれん買収や新規L Pガス供給設備投資を積極的に行い、販売店への価格変動連動化契約の実施による利益の安定を目指します。また、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)販売を主とするウォータービジネスを推進し、地域エリア内において「点から面への展開」を図ります。

21年3月期の業績予想は、売上高が第1四半期および第2四半期ともに原料費調整制度が高止まりする見通しのため5.9%増収の19,200百万円、利益面では6年前の大型買収案件ののれん償却費185百万円がなくなりますので経常利益が66.9%増益の600百万円、当期純利益は87.8%増益の288百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の財政状態は前事業年度末と比較して資産合計が156百万円減少し、負債合計は144百万円減少しました。純資産合計も12百万円減少し、自己資本比率は64.7%になりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期を1,132百万円下回る410百万円の資金の増加となりました。税引前当期純利益の減少に加え売上債権の減少が大きく、法人税の支払額の増加やたな卸資産が増加したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出659百万円および無形固定資産の取得による支出932百万円がありましたので、前期比794百万円増の1,568百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と同額の88百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期を1,246百万円下回る1,088百万円を計上いたしました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月
自己資本比率	68.3	67.9	66.3	63.9	64.7
時価ベースの自己資本比率	45.7	46.9	56.7	52.4	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	475.5	908.9	647.2	1361.1	286.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で5円50銭を実施し、年間としては11円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①LPガス及びLPガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けLPガス及びLPガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

②燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のLPガスは調達約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社の業績は仕入価格の変動による影響を受けます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、家庭用・業務用LPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスおよび関連する機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。創業以来、半世紀以上にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。また、新規事業として平成16年より始めましたアクア事業に注力し、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)をLPガスに並ぶ収益の柱に育ててまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、3年後の平成23年3月期に売上高を200億円、経常利益8億円、1株当たり当期純利益(EPS)を49円、自己資本当期純利益率(ROE)5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M&A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰が止まらず仕入原価の高値安定状態が続くものと思われ、また、景気後退懸念の増大からますます企業間競争が激化していくものと思われま

す。こうした状況の中、当社では「収益基盤の再構築」をスローガンに次のとおり取り組んでまいります。

① 事業本部の再編

平成20年4月1日付組織変更により、支店・営業所に対するLPガスの直売と卸売の指示系統を一本化し意思伝達を円滑にするため、ぽっぽガス事業本部とエネルギー事業本部を統合しリビング事業本部としました。また、「LPガス」、「アクア」、「医療・産業ガス」を当社のコア事業として明確化するため、エネルギー事業本部の下部組織であった医療・産業ガス部を事業本部に昇格させました。

② LPガス販売の利益確保

業務用販売での原料費調整制度導入や卸売販売での仕入価格連動性の徹底を行ない利幅の確保を図ります。また、M&Aを含めたのれんの買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

なお、平成20年4月1日付で愛媛県のLPガス販売会社丸信ガス株式会社の株式を全株取得し、新たに子会社として運営しております。

③ 競合燃料への対応

環境に適合したエネルギー効率の高い商品の販売促進、リフォーム事業の拡大、リースやレンタルによる販売の活用などを積極的に展開してまいります。そして、フォローサービスの訪問を徹底し、お客様との接点を大切にするきめ細かな営業を展開してまいります。また、そのための人材教育、営業力強化に努めてまいります。

④ アクア事業の強化、工場の稼働率アップによる営業利益の確保

平成20年4月、大阪地区の販売拡大のため本社組織から収支管理を独立させたアクア大阪事業所を設置しました。これはアクア東京事業所に続くアクア専門の事業所です。アクア事業においては潜在顧客数の多い大都市圏での展開を積極的に進めたいと考えます。また、自社工場の操業により供給体制およびウォーターサーバーのメンテナンス体制が整ったことから、さらなる拡大を目指して新規ユーザー獲得に力を入れるとともに既存ユーザーに対してもミニコミ誌の配布や定期的なキャンペーン実施など訪問サービスに努めてまいります。そうしたことにより工場の稼働率を高め原価低減につなげてアクア事業における営業利益を確保してまいりたいと存じます。

⑤ 医療・産業ガスの営業力強化と拡販体制

大阪支店の充填工場統合・移転(平成17年11月)に伴い、大阪地区では医療・産業ガスの充填工場がなく委託充填により業務を続けてまいりましたが、当事業は医療業および生産業の中での存在意義が大きく当社のコア事業として確立すべきと判断し、販売地区の拡大や営業力強化を図ってガス拡販に努め、大阪地区での充填工場を建設できる販売量を確保したいと考えます。

⑥ 業務効率の向上

内部統制システムの整備の過程において、業務の簡素化・効率化を進め経費削減に努めます。また、コンプライアンスの意識を全社的に根づけるよう社員教育に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		前期比増減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産		6,067	55.2	5,271	48.6	△ 795
現金及び預金		2,374		1,088		△ 1,286
受取手形		814		786		△ 28
売掛金		2,315		2,604		288
商品		379		493		113
前渡金		63		148		84
繰延税金資産		74		69		△ 4
その他流動資産		54		92		38
貸倒引当金		△ 9		△ 10		△ 1
固 定 資 産		4,930	44.8	5,569	51.4	638
有形固定資産		3,388	(30.8)	3,695	(34.1)	307
建築物		422		557		135
構築物		263		273		9
機械装置		979		1,169		189
車両運搬具		5		5		△0
工具器具備品		123		160		37
土地		1,404		1,525		121
建設仮勘定		190		3		△ 186
無形固定資産		898	(8.2)	1,355	(12.5)	457
のれん		811		1,239		427
ソフトウェア		77		106		29
電話加入権		9		9		-
投資その他の資産		644	(5.8)	517	(4.8)	△ 126
投資有価証券		392		272		△ 119
関係会社株式		18		19		0
出資金		1		1		0
長期貸付金		46		55		9
差入保証金		34		34		△0
破産・更生債権等		14		3		△ 11
投資不動産		116		105		△ 11
その他の投資等		33		29		△ 4
貸倒引当金		△ 14		△ 3		11
資 産 の 部 合 計		10,998	100.0	10,841	100.0	△ 156

大丸エナウイン(株)(9818)平成20年3月期決算短信(非連結)

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	3,499	31.8	3,402	31.4	△ 97
支 払 手 形	1,226		935		△ 290
買 掛 金	1,696		1,973		276
未 払 金	21		54		33
未 払 費 用	305		290		△ 14
未 払 法 人 税 等	164		115		△ 48
未 払 消 費 税 等	43		-		△ 43
役 員 賞 与 引 当 金	23		18		△ 4
そ の 他 の 流 動 負 債	19		14		△ 5
固 定 負 債	473	4.3	426	3.9	△ 47
長 期 未 払 金	92		87		△ 5
繰 延 税 金 負 債	119		65		△ 54
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	186		199		13
預 り 保 証 金	74		74		△ 0
負 債 合 計	3,973	36.1	3,829	35.3	△ 144
(純資産の部)					
株 主 資 本	6,892	62.7	6,957	64.2	65
資 本 金	870		870		-
資 本 剰 余 金	1,185		1,185		-
利 益 剰 余 金	4,845		4,910		65
自 己 株 式	△ 9		△ 9		△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	132	1.2	54	0.5	△ 77
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	132		54		△ 77
純 資 産 合 計	7,024	63.9	7,012	64.7	△ 12
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,998	100.0	10,841	100.0	△ 156

(2) 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		前期比 増減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	17,214	100.0	18,126	100.0	912	5.3
売 上 原 価	12,099	70.3	13,040	71.9	940	7.8
売 上 総 利 益	5,114	29.7	5,086	28.1	△ 28	△ 0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,619	26.8	4,768	26.3	148	3.2
営 業 利 益	495	2.9	317	1.8	△ 177	△ 35.9
営 業 外 収 益	51	0.3	48	0.2	△ 2	△ 4.8
受 取 利 息 ・ 配 当 金	(5)		(9)			
仕 入 割 引	(9)		(7)			
受 取 賃 貸 料	(16)		(16)			
そ の 他	(19)		(15)			
営 業 外 費 用	7	0.0	6	0.0	△ 1	△ 17.6
支 払 利 息	(1)		(1)			
売 上 割 引	(2)		(1)			
そ の 他	(4)		(3)			
経 常 利 益	538	3.1	359	2.0	△ 178	△ 33.2
特 別 利 益	4	0.0	2	0.0	△ 1	△ 34.3
特 別 損 失	33	0.2	22	0.1	△ 10	△ 32.3
税 引 前 当 期 純 利 益	509	2.9	339	1.9	△ 169	△ 33.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	228	1.3	183	1.0	△ 44	△ 19.6
法 人 税 等 調 整 額	73	0.4	2	0.0	△ 70	△ 96.0
当 期 純 利 益	207	1.2	153	0.9	△ 54	△ 26.2

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	870	1,185	1,185
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	870	1,185	1,185

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
特定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	161	146	4,110	329	4,746	△9	6,793
事業年度中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩(注)		△2		2	—		—
特定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)			60	△60	—		—
剰余金の配当(注)				△44	△44		△44
剰余金の配当				△44	△44		△44
役員賞与(注)				△20	△20		△20
当期純利益				207	207		207
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△3	60	41	98	△0	98
平成19年3月31日残高	161	143	4,170	370	4,845	△9	6,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	163	163	6,957
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△44
剰余金の配当			△44
役員賞与(注)			△20
当期純利益			207
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△30	△30	△30
事業年度中の変動額合計	△30	△30	67
平成19年3月31日残高	132	132	7,024

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	870	1,185	1,185
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成20年3月31日残高	870	1,185	1,185

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	161	143	4,170	370	4,845	△9	6,892
事業年度中の変動額							
特定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		—
別途積立金の積立			120	△120	—		—
剰余金の配当				△88	△88		△88
当期純利益				153	153		153
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△2	120	△52	65	△0	65
平成20年3月31日残高	161	141	4,290	318	4,910	△9	6,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	132	132	7,024
事業年度中の変動額			
特定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△88
当期純利益			153
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△77	△77	△77
事業年度中の変動額合計	△77	△77	△12
平成20年3月31日残高	54	54	7,012

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	509	339
2. 減価償却費	352	418
3. のれん償却	494	435
4. 投資有価証券評価損	-	14
5. 役員賞与引当金の増減額	23	△ 4
6. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 69	13
7. 長期未払金の増減額	△ 2	△ 5
8. 受取利息及び受取配当金	△ 5	△ 9
9. 支払利息	1	1
10. 有形固定資産売却益	△ 1	△ 2
11. 無形固定資産売却益	△ 2	-
12. 投資不動産除売却損	-	2
13. 有形固定資産除売却損	12	5
14. 売上債権の増加額	△ 60	△ 259
15. たな卸資産の増加額	△ 0	△ 113
16. 仕入債務の増減額	377	△ 14
17. 役員賞与の支払額	△ 20	-
18. その他	106	△ 185
小 計	1,716	636
19. 利息及び配当金の受取額	5	9
20. 利息の支払額	△ 1	△ 1
21. 法人税等の支払額	△ 177	△ 234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	410
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純減少額	-	40
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 436	△ 659
3. 有形固定資産の売却による収入	4	14
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 349	△ 932
5. 無形固定資産の売却による収入	66	-
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 38	△ 26
7. 貸付けによる支出	△ 57	△ 20
8. 貸付金の回収による収入	8	15
9. 出資金の増減額	27	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 774	△ 1,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	500	800
2. 短期借入金の返済による支出	△ 500	△ 800
3. 配当金の支払額	△ 88	△ 88
4. 自己株式の純増加額	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88	△ 88
IV 現金及び現金同等物の増減額	680	△ 1,246
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,654	2,334
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,334	1,088

(5) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前純利益がそれぞれ20百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前純利益がそれぞれ10百万円減少しております。

(2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 役員賞与支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

1. 関係会社に対する短期金銭債権	前 期	160 百万円	当 期	219 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	前 期	12 百万円	当 期	12 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	前 期	4,736 百万円	当 期	5,002 百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額	前 期	66 百万円	当 期	47 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車についてはリース契約により使用しております。				
5. 特別利益及び特別損失の主たる内訳				
特別利益				
のれん売却益	前 期	2 百万円	当 期	- 百万円
固定資産売却益	前 期	1 百万円	当 期	2 百万円
特別損失				
固定資産除売却損	前 期	12 百万円	当 期	5 百万円
投資有価証券評価損	前 期	- 百万円	当 期	14 百万円
投資不動産除売却損	前 期	- 百万円	当 期	2 百万円
役員退職功労加算金	前 期	9 百万円	当 期	- 百万円
のれん売却益修正損	前 期	8 百万円	当 期	- 百万円
6. 関係会社との取引高				
売 上 高	前 期	498 百万円	当 期	590 百万円
販売費及び一般管理費	前 期	8 百万円	当 期	7 百万円
営業取引以外の取引高	前 期	1 百万円	当 期	1 百万円

7. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式

8,046,500株

当事業年度の末日における自己株式の数

14,271株

当事業年中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,177千円	5.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	44,177千円	5.5円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

8. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,088百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円
現金及び現金同等物	1,088百万円

b リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
取 得 価 額 相 当 額	147 百万円	203 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	64 百万円	83 百万円
期 末 残 高 相 当 額	82 百万円	119 百万円

上記金額は「車両運搬具」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	28 百万円	38 百万円
1 年 超	54 百万円	81 百万円
計	82 百万円	119 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	28 百万円	37 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	28 百万円	37 百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

c 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	76百万円	179百万円	102百万円
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	76百万円	179百万円	102百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	86百万円	76百万円	△10百万円
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	86百万円	76百万円	△10百万円
合 計	162百万円	255百万円	92百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 17 百万円

d デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

e 持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

f 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	愛媛ベニー株式会社	直接 19.8 %	役員の兼任	LPガス・住宅設備機器の販売	503百万円	売掛金	190百万円

(注) LPガスおよび住宅設備機器の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

g 税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払費用(賞与)	49百万円
未払事業税	10百万円
貸倒引当金	2百万円
その他	6百万円
繰延税金資産合計	69百万円

(固定の部)

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	80百万円
長期未払金	35百万円
少額減価償却資産	10百万円
その他	9百万円
繰延税金資産小計	135百万円
評価性引当額	△67百万円
繰延税金資産合計	68百万円

繰延税金負債

有形固定資産	96百万円
投資有価証券	37百万円
繰延税金負債合計	133百万円
繰延税金負債の純額	65百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に損入されない項目	7.5 %
住民税均等割等	4.7 %
評価性引当額の増減	2.2 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9 %

h 退職給付

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。

i スtock・オプション等

該当事項はありません。

j 企業結合等

該当事項はありません。

k 1株当たり情報

1株当たり純資産額	873円	02銭
1株当たり当期純利益	19円	10銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	153 百万円
普通株式に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	153 百万円
普通株式の期中平均株式数	8,032,238 株

l 重要な後発事象

該当事項はありません。

事業部別売上高

(単位 百万円:未満切捨)

事業区分	前 期 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕		当 期 〔自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日〕		前期比増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
ぼっぽガス事業部		%		%		%		
	4,322	25.1	4,495	24.8	172	4.0		
計	4,322	25.1	4,495	24.8	172	4.0		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	7,635	44.4	8,511	46.9	875	11.5
		住宅設備	3,414	19.8	3,156	17.4	△ 258	△ 7.6
		小計	11,050	64.2	11,667	64.3	617	5.6
	医療・産業ガス部	医療ガス	349	2.0	374	2.1	24	7.0
		産業ガス・機材	1,232	7.2	1,161	6.4	△ 70	△ 5.8
		小計	1,581	9.2	1,535	8.5	△ 46	△ 2.9
	計	12,632	73.4	13,203	72.8	570	4.5	
	アクア事業部							
		259	1.5	427	2.4	168	65.0	
	計	259	1.5	427	2.4	168	65.0	
合 計	17,214	100.0	18,126	100.0	912	5.3		

5. その他

(1) 役員 の 異 動

(平成20年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。